

1年3カ月を振り返る

富田 博信

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長

2021年9月は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大第5波の真ただ中であり、日々、現場で対応されている会員の皆さまには改めて敬意を表します。

今般、「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案」が第204回国会（常会）において2021年5月21日に成立したことは記憶に新しいと思います。本法が成立したことを受け、いよいよ新たな診療放射線技師法が2021年10月1日から施行されます。本会としても、告示研修（令和3年厚生労働省告示第273号研修）として、2021年7月31日より基礎研修をオンライン講義（オンデマンド）で公開しております。すでに多くの診療放射線技師の皆さまに受講いただいております。公開より約1カ月が過ぎた9月6日時点での受講申し込み者は1万582人、基礎研修修了者は3,162人となっております。今後、都道府県において実施する実技研修については10月以降から順次実施していく予定でしたが、各地に緊急事態宣言が相次いで発令されたため、若干遅れる予定です。今後の詳細な予定は、本会会誌およびWebサイトで広報しますので、各自確認をお願い致します。



さて、東京2020オリンピック・パラリンピックも閉幕し、数々の日本選手の活躍に感動した今年の夏でしたが、本会の夏は、新型コロナウイルス感染症への対応、告示研修の準備などで大変な時期でした。現在、新執行体制になってから1年と3カ月が経過し、担当したいいくつかの事業について振り返ってみようと思います。まず、事務所の移転はわれわれにとっても大きな事業となりました。浜松町世界貿易センタービル建て替えに伴い事務所移転は数年前より検討されておりましたが、一昨年からの新型コロナウイルス感染症により、事務所の在り方について再度分析・検討した結果、専有面積の大幅な縮小を提案致しました。これは、テレワークの推奨や本会会議のWeb化を行うに当たり合理化可能と判断し、結果として多くの固定費削減に結び付き、会費の値下げにつながる事ができました。また事務所内の効率的業務運用を鑑み、事務所業務改善のためのWGを発足させ、書類の電子化なども進めております。2020年10月には認定講習会を初めてWeb開催するなど、コロナ禍の中、Webへ移行できるものへの検討を重ね実施致しました。会誌については、2020年11月より論文投稿システムの電子化を行った結果、現在までの論文投稿数は、例年と比べ3倍以上の投稿があり過去最高数となっております。改めて会員の皆さまにお礼申し上げます。またコンテンツの充実を進め、2021年4月号より全ページカラー化を行い、将来の電子配信に向けた準備を始めており、さらに今秋には試験的に電子配信ができるよう準備を進めています。また本会英文誌（Journal of JART -English edition-）については、PMC（旧PubMed Central：米国の国立医学図書館（National Library of Medicine=NLM）が提供するオンラインジャーナル公開プラットフォーム/データベース）へ申請準備を足掛け4年で進めております。PMCに採択されればPubMedでの論文検索が可能となり、大学院の修士・博士課程に挑戦している会員へも大きく貢献できると思います。鋭意、来春までの申請を目指しております。また2021年5月にはJ-J協力体制推進特別委員会が発足し、日本放射線技術学会とのさらなる協力推進体制の検討が始まりましたので、会員の皆さまにはぜひとも期待していただきたいと思っております。

このように、新体制発足以来さまざまなことに取り組み、検討・改善を行ってまいりましたが、今後も会員目線の下に本会の運営を行っていきたく思いますので、忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。ここ数年、異常気象による自然災害が数多く発生し、新型コロナウイルス感染症もいまだに収まる気配がありませんが、会員の皆さまの安全を祈念致します。